

飯田市議会 産業建設教委員会 所管事務調査（視察）報告

平成 30 年 9 月 日

第 1 調査実施期日

平成 30 年 7 月 10 日（火）～12 日（木）

第 2 調査事項（視察項目及び視察先）

- 1 山陰の「創造力特区」江津市
NPO 法人てごねっと石見（いわみ）の取組について [島根県 江津市]
- 2 ①益田市真砂地区の食・農・教育の取組について
②地元企業との協働による地域活性化について（地域循環型経済）
③定住促進の取組について [島根県 益田市]
- 3 ①集落営農（わくわくつわの協同組合）の取組について
②村人が生き活きと暮らせる集落づくりについて [島根県 津和野町]
- 4 田園回帰 1%戦略と循環型経済について
[持続可能な地域社会総合研究所 所長 藤山浩 氏] [島根県 益田市]

※調査事項 1 江津市の視察は、豪雨災害のため、行政側の視察が急遽対応不可となった。

第 3 参加者

産業建設委員長 湯澤啓次、産業建設副委員長 熊谷泰人、
岡田倫英、竹村圭史、福澤克憲、村松まり子、原 和世

第4 調査概要（視察報告）

1 山陰の「創造力特区」江津市

NPO法人てごねっと石見（いわみ）の取組について [島根県 江津市]

(1) 調査概要（視察目的・視点）

ア 日時 7月10日（火） 13:45 ～ 15:38

イ 場所 島根県江津市江津町 1517 てごねっと石見事務所（52ビルディング 2F）

ウ 説明者 NPO法人てごねっと石見

理事：白川 和子 氏（協同組合グループ石見ブランド 事務局）

理事：盆子原 照晶 氏（江津市中心市街地活性化協議会 タウンマネージャー）

理事：三浦 大紀 氏（株式会社マブプロモーション、浜田市議会議員）

事務局：小田原 悠介 氏

エ 視察の目的

行政施策の中で生まれたビジネスプランコンテストから展開し、行政と民間が連携して地域全体で挑戦意欲のある若者を応援したり、地域課題解決に向けた取り組みを実施する主体のNPOとして「てごねっと石見」が立ち上げられた。

「帰って来られる島根をつくる」ということを目指し、ビジネスプランのコンテストという手法を使い、挑戦意欲のある若者・UIターン希望者を発掘・誘致することにつなげている。また、地域の中の間支援機関として、創業支援をするビジネスプランコンテストだけでなく様々な取り組みを実施しており、子どもたちのキャリア教育から商店街支援まで幅が広い「てごねっと石見」の取組みを視察し、今後の飯田市での取り組みの参考とする。

オ 視察の視点

(ア) 事業の概要、成果について（ビジネスプランコンテスト、中心市街地活性化、創業支援、人材育成、G0つくる大学）

(イ) 行政との協働、役割分担について

(ウ) 課題や今後の展開等について ほか

(2) 調査報告（調査内容）

ア 江津市概要：

人口 23,766人、世帯数 11,475世帯（平成30年3月末現在）

面積 268.24k㎡

イ 「NPO法人てごねっと石見」の概要について

a 「てご」をするとは

・「てごをする」はこの地方の方言で、「手伝う・協力する」という意味を持つ。

b 創意工夫を勝ちにする仕組みづくり —移住・創業支援部—

・江津市は典型的な少子化・高齢化と生産年齢人口の減少が数字の上からもはっきりと捉えることができる。

【昭和 60 年国勢調査と平成 27 年国勢調査との比較】

- ⇒ 全体人口比較 ▲25%
- ⇒ 65 歳以上人口比較 +48%
- ⇒ 15 歳未満人口比較 ▲57%
- ⇒ 生産年齢人口比較 ▲38%

- ・ビジネスプランコンテスト（以下 Go-Con）は 2010 年度より始まり 2018 年度で 9 回目。
- ・移住をするには暮らす場所（空き家バンク）と働く場所（職業紹介）が必要であるが、Go-Con を始めた時期は地場産業である「石州瓦」の低迷や、誘致した企業の工場閉鎖、公共事業の縮小等により雇用の場を喪失し、せっかく移住を希望する人がいても「働く場所」を紹介できなくなった。
- ・そのような中、2010 年に「江津市の課題解決を目的としたソーシャルビジネスを求めるコンテスト」として江津市ビジネスプランコンテスト（Go-Con）が始まった。

・NPO 法人 てごねっと石見

設 立	2011（平成 23）年 4 月 1 日
活 動 理 念	<ul style="list-style-type: none"> ・人口流出、雇用の場の喪失の問題が顕著な石見地域において、地域おこしに燃える人が行政区域、職域の垣根を越えて連携し、地域イノベーションを起こす。 ・<u>「若者が帰って来られる」地域をつくるため、地域と若者の成長を目指す。</u>
活 動 エ リ ア	江津市、石見地方（島根県西部）、島根県
役 員	会社経営者、商店会会長、元学校校長、高校魅力化コーディネーターなど 10 名
実務スタッフ	14 名（パート、アルバイト含む）

- ・企業の支援体制は、日本海信用金庫＋江津商工会議所・桜江商工会＋江津市＋てごねっと石見となっている。
- ・Go-Con の応募は 2010 年・2011 年は 20 件以上あったが、具体的プランを求めるため収支計算書等の提出を条件としたことから 2012 年以降は 10 件前後の応募となっている。
- ・Go-Con への応募者の集め方は、当初は在京会への PR だけであったが、2015 年からは地方に興味を持っている人が集まるコミュニティ（シブヤ大学、地方創生コンソーシアム）とのパイプ作り、2017 年からは予備軍づくりとして東京での独自イベントも開催している。また、これとは別に過去の出場（応募）者空の紹介で応募するパターンもある。
- ・Go-Con を起点に起業したことによる事業効果は 2017 年売上見込みで 250,000 千円、雇用創出は自己雇用含め 45 名（2016 年度に 14 事業者へ聞き取り）となって

いる。

- ・52ビルディング（てごねっと石見の事務所を併設）は、若者のこれから行うアクションの「初めの一步」を支援する事を目的にしている。
- ・支援方法は、①移住・創業相談の窓口 ②チャレンジショップ（実践の場の提供）③う・まいんど（交流機会の提供）からなる。

ウ 中心市街地の活性化と市民運動の促進 ー駅前活性部ー

- ・平成23年4月に法人を設立した当初は、事務所は現在の江津町ではなく本町にあったが、平成24年1月に現在の場所へ移転した。
- ・駅前での活動の始まりは、「商店街で一緒に活動する仲間づくりから始めよう」だった。
- ・江津万葉の里商店会青年部を発足させ、青年部が「担い手」となり、次々と商店会事業を展開し、てごねっと石見は商店会の事務局機能を担った。
- ・何もなかった駅前を2012年7月に土曜夜市を20年ぶりに復活させ、「若者（青年部）が頑張っている」というイメージ発信につなげた。
- ・52ビルディングに「52Bar」を開店（金・土の18:00～21:00のみ）させた当初は商店会の古株からは「客を奪われるのでは」等の感覚を持たれたが、実際は開店日・時間限定のため、コンセプトが「若い人に来街してもらう」ことだったためそのようなことは発生しなかった。
- ・駅前ほかの地域と同様空き店舗が多くあったが、てごねっと石見も一緒にかかわることで相乗効果を発揮し始め、空き店舗の活用が進み始めた。
- ・2016年8月に「パレットごうつ」が開館し、2012年以降の江津駅前での活動実績が評価され「てごねっと石見」が指定管理者となった。
- ・パレットごうつは“大きな公民館”として、①市民による市民のための講座の開設 ②学ぶ場の提供 ③中心市街地は楽しい場所、稼げる場所 となるよう事業を展開している。
- ・パレットごうつは、①酒以外の飲食可能 ②Free Wi-Fi環境 のため、当初想定はしていなかった学生の利用が多くなっている。これは、図書館では制約事項が多い（例えば飲食不可、静かさを求められる等）ことも関係している。

エ GO つくる大学（市民大学） ⇒ 市民大学の創設へ

- ・2018年2月末に設立し、2018年4月開校した。尾道自由大学の協力により進めている。
- ・江津市の人口は1947（昭和22）年の47,057人をピークに減少し続けている。
- ・江津市版総合戦略で定めた2040年の目標人口は17,300人で、その目標にむけた人口減少対策・地方創生の基本的な考え方は、江津市に暮らす人々が①仕事や地域おこしなど、新たな活動や価値の創造に果敢に挑む ②「新たなことに挑戦する気質」や「生きる力」を養うことができる環境 ③「挑戦する人を応援する風土」を持って自らの人生や地域を豊かにするために前向きに生きていくモチベーションをつくるようにすること。

- ・そのためには、想い・アクションを引き出す場・変換する機会が必要であり、関係人口や活動人口を増やす・つくるための「人づくりのプラットフォーム」としての市民大学を開校した。
- ・これまで開講した講座はすべて最少催行人数に達している。
- ・各講座の受講料はまちまちである。

(3) 主な質疑応答

- Q** てごねっと石見の収入源およびスタッフはどのようになっているか。
- A 収入の内訳は、売上げが 8,000 万円（9 割以上が行政委託料）であり、自主部分は 139 万円程度である。スタッフは 14 人～15 人で、12 人がパレットごうつの職員を兼務している。
- Q** 行政側の熱意はどうか。
- A 江津市は熱意が高く、とにかく熱心である。てごねっと石見も仕事がしやすい。
- Q** Go-Con のターゲットの絞り方のコツは？
- A 特にはないが、多種にわたっているのはラッキーである。応募してくれそうな人に片っ端から当たっている。
- Q** Go-Con で事業化された 22 件のうち、移住につながったのはどのくらいか。
- A 9 件くらいが移住につながっている。
- Q** Go-Con で大賞を受賞した中で 1 件起業していないがその理由は。
- A 起業というよりも、地域の将来に対する課題提起の内容だったため。
- Q** Go-Con の賞金は市が出すのか。
- A 賞金は行政委託料の中に含まれている。
- Q** Go-Con の応募数が減少してきているが、今後をどのように考えるか。
- A 2017 年からは予備軍づくり（過去の出場者からの紹介＋手当り次第に声掛け）をおこなっているが、きちんとした後継者づくり（事業承継）をしていくことに軸足を置いていかなければならない時期に来ている。Go-Con も 10 回が一つの節目になるのではないかと考えている。
- Q** Go-Con の支援体制における連携組織はどのようになっているか。
- A 創業支援会議という場で連携を図っている。
- Q** Go-Con の審査体制はどのようになっているか。
- A 審査委員長は信金理事長、審査委員は地元が主体であるが外部からも数名入っている。
- Q** Go-Con の審査会は公開しているか。
- A 公開で行っており、170 人くらいの聴講者がいる。昨年は多治見市からも聴講に来られた。
- Q** 在京の 20 代～30 代の集まり（飲み会）は今でも継続しているか。
- A その当時集まっていたほとんどの人たちは地元へ帰ってきてしまい自然消滅した。その時感じたことは、在京会は年齢の大きい方ばかりであり、若い人が常に集まる場所が必要だということ。

- Q 東京近郊在住の若者に狙いを定めた独自イベントを最近行い始めたとのことだが、拠点はこういったところか。
- A 江津市出身の方が経営しているハンバーガーショップ店で行っている。その方は東京で起業してしまい江津へ帰ることが今はできないことから、その代わりに自分が協力できることとして場所の提供を買って出ている。
- Q 中心市街地へ共同住宅をつくる話があるということだが、現在どうなっているか。
- A 周囲の老朽化した市営住宅を取り壊し中心市街地へ誘導する計画であったが、熊本地震を受け市役所庁舎の耐震診断をしたところ地震に耐えられないことが判明し、市営住宅よりも市役所庁舎建て替えの優先順位が先になってしまい、共同住宅の建設は先延ばしになった。
- Q 駅前の出店状況について、出店者の出身地は県内(市内・市外)・県外のどの割合が高いか。
- A 市内出身者が多く、Iターンはほとんどいない。
- Q 52ビルディングの1階はチャレンジショップとして現在「K Stand Talking」が開店しているが、2年の内に新たな出店先を探して自立するということが良いか。
- A 2年契約という決まりなので、2年以内に新規出店先を確保して自立していくことになる。
- Q 商店会の青年部を中心に行ったソフト事業にはどのようなものがあるか。
- A 土曜夜市、52BAR、ミニシアター、朝市などである。
- Q 駅前は一度商店等が去った場所であるが、なぜ再び中心市街地へ回帰しただしたのか。
- A 出店者に対してきちんとした聞き取りをしていないので詳細は分からないが、飲食店等は居抜きで入りやすいというのがあるのではないかと。
- Q う・まいんどを立ち上げた理由は何か。
- A 商工会議所と市役所の接点を密にする目的と、市役所職員の市民に対する反応の悪さをいかに変えるかという視点があった。
- Q 「活動人口の見える化」とあるが、具体的にどう見える化してくのか。
- A 活動人口の増加が、結果として見える化になる。(市民大学を受講した人が講義をつくる側に回る等)
- Q パレットごうつは「大きな公民館」ということであるが、稼働率はどの位か。
- A 年間目標50,000人に対し、平成29年度は70,000人を超えた。会議室・キッチンの稼働率は39%だった。
- Q 学生利用が多いと聞いたが、高校・大学はどのくらいあるのか。
- A 大学はないが、普通高校1校、工業高校1校、私立高校2校の合計4校がある。
- Q 高校卒業後の進学先はどのようになっているか。
- A 江津の人はほとんどが県外へ進学していく。だからこそ、若者の移住・定住策が大事になってくる。

Q 市民大学がこの4月に開校したが、講座はどの位あるのか。

A 現在までに9講座を開講した。

Q 講座の開催期間はどのようになっているか。

A 講座により違うが、単発開催、数回開催がほとんどで、通年開催する講座は現在のところない。

Q 授業料はどのようになっているか。

A 講座により授業料はまちまちである。

(4) まとめ、考察

- ・Go-Conは間口を広げて応募できることから、自由な発想で多種にわたる提案がされていると感じた。
- ・Go-Conの審査会を公開で行っていることも、市民の関心を高めることにつながっていると感じた。
- ・Go-Conを通じて起業するきっかけづくりにつながっているが、まさしく地域課題でもある「働く場所」の減少に対して自ら「働く場所」をつくり出している点は、最初から他力に頼り切ることなく自力で活路を見出す結果につながっていると感じた。
- ・東京近郊在住の若者が集う場所を設けることの意義を考えさせられた。飯田市もぜひこれを参考にしていきたい。
- ・中心市街地の空き家の利活用はどこ地域でも課題であるが、家主との調整を上手にやっていると感じた。もう少し詳しく情報収集すれば、飯田市の商店街における空き家利活用の参考にできるのではないか。
- ・「チャレンジショップ」という発想は面白く、今後飯田市でのごねっと石見のような動きが出てきた際には参考にできると感じた。
- ・全体を通じて強く感じたことは、何よりも若者の存在が大きいということである。若者が、若者の発想で動きやすい環境を整えることが大切であり、飯田市の場合は特に中山間地に多く見られる年配方の「足を引っ張る」「出る杭は打つ」というような発想を壊していかないと若者は何もしなくなってしまうと感じた。

(5) 各委員の所感

ア 良かった点

委員名	内容
湯澤 啓次	NPOで中心的に活躍されているスタッフの皆さんから直接、江津に何を期待し戻ってきたのか、各人の動機を伺うことができた。また、そうした若者のチャレンジを支えるリーダーの存在や仕組みを学ぶことができた。 首都圏にある在京県人会だけでなく同郷の若い人が集まる「若者県人会」の役割が大変大きく、ビジネスプランコンテストへの参加や江津市の情報交換、UIターンのきっかけづくりになっている点が大きな特徴といえる。

熊谷 泰人	Uターンの若者が頑張っている点。
岡田 倫英	ビジコンを通じて「江津は起業しやすいまち、面白いことが出来そうなまち」の印象を上手く発信している。コンテスト受賞者の「笑顔の写真」を掲示することで、コンテストの実績とともに“わくわく感”の発信につなげている。 一方で中心市街地においては青年会による空き店舗活用事業「52Bar」をきっかけに「駅前若者が頑張っている」との印象をつくり、これが呼び水効果となってさまざまな企業出店を形成している。「活動人口」の増加を目的とした、地元住民を講師にする市民大学講座で「まち全体がキャンパス」の位置付けを図っている点も含め、地域の“人”を重視した活動になっている。
竹村 圭史	「働く場所」を提供できなくなってきた中で、起業という自ら「働く場所」を作り出させている点。
福澤 克憲	みんなで協力して、まちをつくりたい＝「てご」の思いから、若者が結集し活躍していること、そしてこれまでまちづくりを支えてきたキーマンが、まちの人と若者をうまくつないでいることを学んだ。
村松 まり子	てねごとと石見は江津市等と協力しながら、江津市の持つ地域資源を活用したり地域の課題（過疎・少子高齢化）を解決するビジネスプランを全国各地から募集するコンテストを実施している。 大賞を受賞したビジネスモデルは最低一年間、江津市を活動拠点に事業を展開させるなど独自の創業支援と定住政策を推進している。理事会のメンバー構成は、地域の中で志を持った方がしっかり関わっており、民間側も行政と同じだけの温度感を持った組織運営が行われている。 ビジネスコンテスト入賞した人材が、てねごとと石見のスタッフの中心を担っている。
原 和世	Uターンした若者がスタッフとして中心的に活動している点。こんなところも起業を目指す若い人たちとの共感が生まれているのかもしれない。

イ 参考となりそうな点

委員名	内容
湯澤 啓次	ビジコンから派生した取組が江津市のまちづくりに大いに貢献しており市民から受け入れられている点。特に、空き家を活用した中心市街地の飲食店の集積、賑わい創出は参考になる。 行政でなく NPO がインキュベーター機能を担っている点。
熊谷 泰人	起業の支援体制がしっかりしている。信用金庫・商工会・行政・トータルコーディネート役のてねごとと石見。キチンとした連携が取られている。 中心市街地の空き店舗活用方法。 自分たちの発案で講義を企画する市民大学は面白い。
岡田 倫英	ビジコンの実働組織である NPO 法人てねごとと石見は、中核となるメンバーを 30 代～40 代の若者が担っている。彼らが江津に集まるそもそものきっかけとなったのは、首都圏における若い人たちの県人会イベントだった。この県人会が首都圏に発信する媒介となって NPO の設立、ビジコンの取り組みを推進する力となった点は特筆すべき点で、「若い人たちの県人会イベント」開催は参考となる。

	60代以上のNPO役員が、若者たちの活動を後押しする「アシスト役」を務めている。このことで若者たちがのびのびと活動し、地域活性化を担っていく中心的な役割として何人も育ってきている。アシスト役を買って出る年配者の存在は大きいと感じた。
竹村 圭史	東京近郊在住の若者が集まる拠点づくりは効果があると感じる。開業前に「チャレンジショップ」で開店できる点は不安をなくす効果があるのではないか。
福澤 克憲	空き家活用の視点から、商店街の空き店舗に1日入れる日「土曜夜市」を開催し、開業を目指している方などに具体的に活用できるかイメージしてもらう取り組みは、飯田市の中心市街地においても有効な手法だと感じた。
村松 まり子	ビジネスコンテスト受賞者を継続的にサポートするために地域全体が連携して支援する仕組みができてきている点。 隔月で異業種交流会「う・まいんど」の開催、毎月誰でも参加できるビジネスを生み出す「BU活」コンテスト前募集起業・創業の基本となる応用を学ぶ「ごうつ塾」など開催し、ビジネスコンテスト受賞者のその後のサポートや、これから応募しようとする人のサポート等を丁寧に行なっている。 人の集め方として、若い人の在京会へのPR。
原 和世	起業を目指す若い人たちと地域社会（支援団体の行政・金融・専門家・地域）との繋ぎ手を、若い人たちが主体で運営するNPOが行っていること。

ウ その他、感じたこと等

委員名	内容
湯澤 啓次	事務所内に飾られているビジコン受賞者の笑顔の写真が先ず目を惹いた。活躍している皆さんが笑顔に満ち溢れており、ビジコンの魅力や価値を発信し、ビジコンの継続性にも寄与していると感じた。
熊谷 泰人	てごねっとの「てご」は手助けすること、「てご」をする。飯田の結いの精神と同じで何か近いものを感じた。 指定管理費6000万円とのことだが、行政としてはかなりの金額を注ぎ込んでいる。若者スタッフ14人を職員として雇用すればもっと大きな金額になると思われる。UIターン者を受け入れるには決して大きな投資ではなく、若者にも「自分たちでやる」という意欲が満ちていた。
岡田 倫英	ビジコンをはじめ仕組みとして先駆的な取り組みが幾つも見られた。同時に、人と人の繋がりなど“時々における運”によって、うまく進んできた感もあった。その上で、人と人のつながり、そこから生まれる行動の意欲・力を支えていこうとする地域・行政の熱心さが江津の推進剤であり成功の秘訣になっていると感じた。
竹村 圭史	とにかく若者の力が街を変えているということを強く感じた。
福澤 克憲	財政的には、収入の約9割が市からの委託事業（ビジネスプランコンテスト400万円、市民大学500万円、パレットごうつ（大きな公民館的施設）指定管理料7,000万円等）により運営されている。今回は豪雨災害の影響により中止となってしまったが、委託事業の成果等をどのように評価されているか、行政的な視点の話も聞いてみたいと感じた。

2-① 益田市真砂地区の食・農・教育の取組について [島根県 益田市]

(1) 調査概要(視察目的・視点)

ア 日時 7月11日(水) 9:05~10:30

イ 場所 島根県益田市 真砂(まさご)地区振興センター(公民館)

ウ 説明者 ときめきの里真砂 会長 大場 完氏(公民館長も兼務)

エ 視察の目的

公民館と学校と地域商社との協働のトライアングルによる地域運営の仕組みづくりについて学ぶ。

オ 視察の視点

(ア) 行政、住民、民間事業者との協働、役割分担について

(2) 調査報告(調査内容)

ア 益田市・真砂地区概要

益田市 人口47,718人(国勢調査)、面積733.19k㎡、高齢化率34.94%

真砂地区 人口379人、面積29.76k㎡、高齢化率54.8%

保育・教育施設(人数) 保育園(13) 小学校(14) 中学校(6)

イ はじめに

少子高齢化が加速度的に進行する益田市「真砂地区」は、自治会単位でのコミュニティ維持が困難な状況にあると同時に、そこには、地区の未来を担う子どもたちと共に地域づくりに関わろうとする意識が強くあった。

このような状況の中、公民館が核となって、未来を担う子どもたちとそれを取り巻く学校や保護者と地域の経済力向上を図る「地域商社」を巻き込んで、協働のトライアングルを形成。

多くの地区住民が関わっていける「食育活動」に着目し、それを基軸として、多様・多世代の住民の地域活動への関わりの中で地域力の向上を生んでいる。

ウ 聞き取り概要

① 地域づくりの基軸である食育活動(地域内経済の循環)

・地域の産業基盤は農業、そこに焦点を当て、公民館、学校、地域商社で連携し、平成23年に食育活動を開始。

・公民館の役割

学びの提供(小中学校・地域商社と連携した食育活動、各種研修)

小さな経済活動(保育所給食食材の提供、生きがづくり)

・小中学校の役割

食育活動、体験学習、ふるさと・キャリア教育

・地域商社の役割

新規雇用創出、食育活動、新商品開発(小中学生・保護者考案商品=真砂バーガー、こんにゃくおからから揚げ、麻婆納豆丼など)

- ・地元生産者から保育所給食の食材を提供
初めは生産者の理解が得られなかったが、次のルールにより、現在は 50 生産農家から、益田市 4 保育所（360 人分）へ提供している。

安全安心で旬な野菜が原則

形状・サイズは問わない

価格はグラム計算

年間統一価格

要望外野菜も受取 OK

月に 1 回、生産者と保育所との情報交換を行っている。各園の調理士が優秀なため要望外野菜も対応してもらっている。

- ・市内レストランとの連携

イタリアン、フレンチの 2 件のレストランと連携。生産者を招いての食事会（調理過程も見せてくれる）を開催してくれて生産者の喜びにつながっている。

② ふれあいバスツアー（買い物弱者対策）

- ・地域離れ（施設入所等）を防ぐため、特に高齢女性の買い物支援を目的に取り組んだ。

- ・初めは、買い物代行から始めたが、商品の写真もなく、高齢のため自分の目で見てもらわないと難しいとのこと。

- ・マイクロバスもなく困っていたところ、デイサービスの事業者の協力を得られることになり、現在は月 6 回、無償で運行していただいている。地域貢献したいと言ってくれた事業者に感謝しているとのこと。

- ・現在は、買い物の途中に保育園に寄って子どもたちとの交流（給食を一緒に食べるなど）も行っており、高齢者が喜んでる姿を見ると、買い物が主体なのか、子どもとの交流が主体なのか分からなくなっているとのこと。

- ・一方で交通弱者を考えた時、病院等の巡回については、受診時間等の個々の事情や法律上の制限があり、難しいとのこと。

③ 真砂保育園の里山保育（小さな福祉活動）

豊かな自然・地域をフィールドに「ひと」「もの」への関わり方を感じ・学び・呼吸することで自分と他者を大事に思える心を育む保育を目的に実施。地域全体が園庭、住民全員が保育士との考え方で、高齢者宅へ子どもがお弁当を持って訪問（世代間交流）したりしている。

(3) 主な質疑応答

Q I ターンの方が多くいらっしゃるようですが、I ターンに至った経過など詳細を教えてください。

A 組織立っての受け入れはしていない。地域の方で熱心な方がいて、その方が地域の情報発信や、相手の方の人柄も含めた地域での調整役をしてくれている。小さな地区なので誰でも受け入れる形、自治組織として取り組むことは難しい部分があると感じている。

Q I ターンの方はどのような仕事されているか。

A 益田市内にお勤めになっている。農業をやられている方は現在いない。

Q 公民館の皆さんが中心になって食育を基軸に活動されているようですが、実際の担い手はご年配の皆さんが中心にやられているのか。

A 公民館、学校、地域商社で連携し、平成 23 年に食育活動を開始した、関わっている方は地域の農業生産者（60 代男性 4 人）、法人グループなどで、主体は地域の一般生産者の方。60 歳以下の方はいない。

Q 益田市内の 4 保育所（360 人）に地元野菜の提供をしているとのことですが、真砂地区の小・中学校への食材提供はされているか。

A 小・中学校は、学校単位の調理場ではなく、共同調理場となっており、規格外の野菜が使えないため、残念ですが地元野菜（真砂地区の野菜）の提供ができていない。自分たちの地域の子どもたちに地元の野菜を食べてもらいたい思いがあり、レストランで提供している。

(4) まとめ・考察

人口 379 人、高齢化率 54.8%という環境の中でも、しっかりとした地域活動を展開されている真砂地区の取り組みに驚いた。食育活動を基軸として、野菜販売を通じた経済循環を生みだし、ふれあいバスや里山保育は、本来の目的にプラスして、高齢者と子どもたちとの世代間交流まで発展し、それが地域住民の生きがいにつながっていることを学んだ。

行政、住民、団体など多様な主体がそれぞれの役割を認識し、地域全体での協働した取り組みが、しっかりとした地域自治を確立することを学んだ。

(5) 各委員の所感

ア 良かった点

委員名	内容
湯澤 啓次	公民館がイベントや社会教育の場としてだけでなく、食育の一貫として子ども達に野菜作りなどの体験学習を、高齢者には副収入と生き甲斐づくり、更には福祉活動と、公民館が地域づくりから小さな循環型経済を担う全く新しい事例を学ぶことができた。
熊谷 泰人	ふれあいバスツアー：買い物バスだけでなく保育園での交流を通して、高齢者が生き生きと生活している。 真砂保育園の里山保育：地域の全体を園庭、住民全員が保育士として位置付け地域全体で子ども達を育てている。
岡田 倫英	交通弱者の増加、農業の担い手不足などさまざまな地域課題に対し、公民館を主軸にして地域づくりを活発化させようとした視点。食育活動を起点として買い物バスツアー、保育園の里山保育などさまざまな広がりが見られる。また地域野菜を給食食材に提供し、豪華特急列車の食材にも提供するなど生産者のシビックプライドにつながっている。

竹村 圭史	<p>保育所への給食食材提供は、大きさや形に関係なく引き受けていることは、食育の基本として園児に伝えることでできることと、生産者も作り甲斐が出てくる。</p> <p>施設の送迎バスは朝夕しか運航しないことに目をつけ、月の運行回数はそう多くはないが、空き時間に買い物弱者対策の一環として「ふれあいバスツアー」に協力してもらっている点。</p>
村松 まり子	<p>公民館が核となって学校・地域商社との協働のトライアングルによる地域運営の仕組み作りをテーマに掲げ、地域の生活基盤である農業を活用した食育活動を行なっている。</p> <p>この取り組みが地域住民の理解協力を得る中、地域ぐるみで子供を育む意識の共有や高齢者の生きがいがづくり、地域の活性化に繋がっている。</p> <p>学校・地域商社・PTAによる地元の安心・安全な食材を活用した食品開発の実践。</p> <p>学校・公民館・地域商社による真砂地区の商品の販売・野菜づくりが高齢者の生きがいになっている。</p>
原 和世	<p>小さな集落が取り組んでいる集落活性化の活動が大きな評価に繋がっていること。</p>

イ 参考となりそうな点

委員名	内容
湯澤 啓次	<p>行政だけでなく公民館とペアを組む「地域商社」を住民が出資しあい作り上げたこと。何故、商社設立が可能となったのか。</p>
熊谷 泰人	<p>公民館と地域組織と学校が協働して地域運営を行っている。食育活動は飯田コミュニティースクールで大いに参考になるのではないか。ふれあいバスツアーや里山保育なども中山間地では参考になる。</p>
岡田 倫英	<p>公民館（行政組織の一部）では担いきれない部分を、地区住民の出資による経済団体「地域商社」が間に入ることで、野菜の販売など経済活動に結びつけている。地域商社の様な仕組みは一朝一夕で立ち上がるものではないが、飯田市にはあまり見られない例として参考になった。</p>
竹村 圭史	<p>過疎地域において継続性のある活動を行うにあたり、女性のかかわりを大切にしている点は参考になる。</p> <p>大きさや形の不揃いな野菜は学校給食には向かないが、保育所との連携により地元野菜を有効に活用してもらった仕組みは飯田市でもすぐにできると感じた。</p>
村松 まり子	<p>公民館と学校と地域商社との協働のトライアングルによる地域経営の仕組みづくり。</p> <p>日々のなりわいで地域を活性化する仕組みの地域商社（有限会社真砂）。</p> <p>子どもが地域の人と交流する真砂保育園里山保育「小さな福祉活動」や「1日屋外拠点」活動。</p>
原 和世	<p>出来ることを出来るように行なうこと。</p>

ウ その他、感じたこと等

委員名	内容
湯澤 啓次	<p>公民館は「学び」が原点であることを改めて感じた。また館長さんの卓越したリーダーシップに驚かされた。やはり公民館は「人」が鍵と感じた。</p>

熊谷 泰人	380人の地区に保育園から小・中学校まで統合することなく残っているのは大変驚いた。 子ども達が地域で必要とされている。食育活動ではアイデアを出し、それを大人が認め商品化している。
岡田 倫英	豪華特急列車への食材提供は、仕組み以上にキーマンとのつながりが大きいと感じた。多分に“運”の側面が強いが、それはそれとして運や出会いを効果的に生かしていこうとする前向きな姿勢が功を奏したのだと思う。またデイサービスのバスを日中の空き時間に「買い物バス」として使う事例は、目的外使用や運転手の確保等といった課題をどのように解消したかに興味を持つところだが、柔軟な発想による成功例として参考になった。
竹村 圭史	施設の送迎バスを買い物や病院へ行く手段として活用することは施設の理解が必要だが、一つの有効手法だと感じた。
福澤 克憲	※個別レポート担当
村松 まり子	人と人との結びつきを強めながら、理想論のとどまらない真砂地区の「実行する地域」としての取り組みは、中山間地域の協働自立モデルの一つである。

2-② 地元企業との協働による地域活性化の取り組みについて（地域循環型経済）

～スーパー・キヌヤのローカルブランドクラブと

買い物支援バスの運行について（高齢者の生きがい）～〔島根県 益田市〕

(1) 調査概要（視察目的・視点）

ア 日時 7月11日（水） 11:00～11:30

イ 場所 島根県益田市 株式会社キヌヤ（本社）

ウ 説明者 株式会社キヌヤ 取締役 戸津川 健 氏

エ 視察の目的

地元企業との協働による地域循環型経済の取り組みを調査研究するため。

オ 視察の視点

(ア) 事業の概要、成果について・行政との役割分担について

(イ) 課題や今後の展開について

(2) 調査報告（調査内容）

ア 「キヌヤ」について

「キヌヤ」は、島根県中西部と山口県北部に22店舗を展開。

2010年に石見地方の生産者と加工業者を対象にしたローカルブランドクラブを立ち上げ、地元重視にかじを切った。

キヌヤの取り組みにより、中山間地域から「買い物バスで出荷する農家」も現れ、高齢者の生きがいにもつながっている。

イ 概要 ※ローカルブランド協力会・・・略称LBクラブ

◆主たる目的・活動内容

地産地消商品の売り上げ（キヌヤ）構成比20%を達成する為の販売強化
相互の研鑽、情報交換の場

新製品の協働コラボ開発
キヌヤの販売データ、お客様の声の情報共有
会員全体のトータルコストの低減
衛生管理・品質管理の相互レベルアップ

◆LB クラブ会員数

平成 22 年 7 月 1 日 LB クラブ発足

92 事業所にてスタート

平成 30 年 2 月 20 日現在

青果部会・個人（青果）449 社 法人 65 社

青果以外・法人 229 社 計・743

支援企業 34 社・・・地域行政機関、地域金融機関、地域メディア、
物流企業、包装資材企業

◆LB 売上

部門コード	H22年	H29年
LB売上高(千円)	1,170,820	2,185,318
会員数	339	743
会員当り(千円)	3,454	2,941
LB構成比	9,89%	16,39%

◆買い物支援バスの運行について

・2014 年から高齢者の買い物や、野菜等の出荷に利用している。高齢者の生きがいにも繋がっている。

(3) 主な質疑応答

Q 地元の消費者の動き、地元産は浸透しているか。

A この活動を始めて 9 年目になるが、東北震災以降地元産に対しての考え方は高くなっている。

Q 地域の商品の仕入れは、増えていく余地はあるか。

A 増えていく、伸びる余地はかなりある。

行政に地域間貿易の数字を出してもらうようお願いしている。

地元で消費されている物を地元で作る。(地消地産)

地域間貿易で注力商品部門をはっきりし地元で作って売っていききたい。

(4) まとめ・考察

- ・営農指導を受けていない生産者に対し、QR カードで農薬の使用履歴など確認できる取り組みを行い安全安心の売り場に行っている点は参考になった。
- ・ローカルブランド協力会設立により、生産者・製造者・小売業・消費者の連携で、地域循環型の経済を生み出しており、当市でも検討すべきと考える。

- ・当市も地域間貿易の考え方を導入し、モノとヒトを呼び戻す取り組みを始めるべきと考える。

(5) 各委員の所感

ア 良かった点

委員名	内容
湯澤 啓次	一般に、スーパーでの地元産品の売上比率は数%程度と言われる中、地域で多店舗展開している中堅スーパー・キヌヤが地元産品の売上構成比 20%を目指し、実践している事例を直接目にすることができた。地元産品を並べるだけでなく地域ブランドに力を入れ、商品の差別化と付加価値向上も狙っている。
熊谷 泰人	地元スーパーが地元産品を扱うのは当然のことに思えるが、(株)キヌヤさんの取組は想像を超えていた。野菜は飯田でも生産者コーナーなどで販売されているが、醤油や味噌など加工食品や肉、生魚など地元で生産される殆どのものを販売しており、地域循環型経済を実現している。法人や個人会員も年々増加しており約750にもなっている。商品の陳列や包装も工夫されており洗練されていた。
岡田 倫英	店頭を拝見した際、地元産品を集中的に並べるだけではなく、ポップの見せ方など細かな点まで工夫が行き届いていると感じた。
竹村 圭史	スーパーキヌヤの商品の見せ方として、加工品を含めた地元の食材を前面に押し出しているのがどの売り場でも見られ、誰が見てもわかりやすくなっている点は素晴らしいと感じた。
福澤 克憲	生産者、製造会社、小売店、消費者が連携してモノの流れを域内で回し、地域循環型の経済を目指している取り組みを学んだ。地方スーパー(株)キヌヤさんの言葉の中で「農家さんが自信を持って作ったものは責任を持って売る。うちに出荷すれば生活できるという関係性こそが地域農業を活性化させる」「地元で消費されるものを地元でつくる」との言葉がとても印象に残った。
原 和世	会社の理念を地域と密着していく事に置き、地元産品のシェアを増やそうとしていること。

イ 参考となりそうな点

委員名	内容
湯澤 啓次	スーパーの取り組み方が、地域内経済循環において大変重要な役割を担っており大いに参考になった。また地元産から地域産へと広域的に展開し「地域内貿易」を行い、「ローカルブランドクラブ」が商品力アップやLB化にうまく機能している。加入している農家にとってもメリットが大きく、国の政策に対する情報入手や農産物を取り巻く環境変化に対してもローカルブランドクラブの役割は大きい。
熊谷 泰人	全ての取組が参考になるのではないか。
岡田 倫英	購入された商品の1割～2割が地元産商品であるという傾向を把握・分析出来ているという姿勢。「地産地消」から少し見方を変えて、地域で消費されるものはなるべく地域で供給しようとする「池消地産」「地域内貿易」の考え方を明確に持っている点。
竹村 圭史	加工品を含めた地元の食材を前面に上手に見せることはそう難しいことではないので、市内のスーパー等に理解を得て展開できるのではないか。
福澤 克憲	地元野菜の売り場は「地のもんひろば」として、他スーパーと比較

	しても大きな場所が確保されていた。地元産品（農水産物、加工商品）の売り上げ20%を目標とされており（現在16.3%）、みそ、お惣菜、醤油、豆腐、牛乳など、店舗内の全ての地元産品に対して説明看板が設置されているため、実際の店舗内は、それ以上に地元産品一色になっている印象を受けた。
原 和世	スーパー・キヌヤが取り組んでいる「ローカルブランドクラブ」は域内産品を域内消費していく取り組みで、それも現在有る産品だけでなく域内流通している産品を域内で新たに生産しようとするまで視野に置き活動している点。

ウ その他、感じたこと等

委員名	内容
湯澤 啓次	店舗内がとても綺麗。地域産コーナーが広く、品数がとても豊富。 循環型経済の具体的好例。
熊谷 泰人	飯田にも、1文字違う法人もあり、同じような取組を行政から提案してみたらどうか。
岡田 倫英	今回店頭を見学させて頂いたのは、改装したばかりの本店だった。商品の見せ方がとても上手だと感じたが、改装されていない他の店舗ではどのようなになっているのかが気になった。市内には全国区の大型スーパーも競合店として存在するが、視察対応して下さった方の雰囲気からは「キヌヤは決して負けていない」という自信、誇りを感じた。
竹村 圭史	加工品を含めた地元の食材を、地元の人にきっちりと知ってもらうためにも、売り場の見せ方は大切だと感じた。
福澤 克憲	地域循環型の経済は、生産者、製造会社、小売店、消費者の視点からも、地域の活性化につながることを学んだ。
原 和世	地方の小売店が大きな資本に負けないための意気込み、生き残りにかけた経営戦略は学ぶ点が多い。

2-③ 定住促進の取り組みについて

〔島根県 益田市〕

(1) 調査概要（視察目的・視点）

ア 日時 7月11日（水） 11:00～11:30

イ 場所 島根県益田市 ①→②の移動中の車中で説明を聞く

ウ 説明者 益田市政策企画局 人口拡大課 課長 塩満 正人 氏

エ 視察の目的

定住促進（人の流れ）のため、人口拡大計画の取組についての調査研究。

オ 視察の視点

（ア）人口拡大計画の策定概要、成果について

(2) 調査報告（調査内容）

ア 益田市の「人口拡大計画」について

益田市は、市民の幸福追求、市政の安定的な持続のため、市の最重要施策として『人口拡大への挑戦』を掲げている。

人口拡大を進めるためには、子育て世代が住みたくなり、子どもを産み育てたいと思えるまちづくりを進めることが重要。市が取り組む各施策の相乗効果を最大限に発揮し、人口減少に歯止めをかけ、人口増加に転ずることが最優先の課題であるとして取り組んでいる。

益田市は平成32年（2020年）の人口目標を50,500人とし、この目標の達成に向け、平成26年度から平成28年度までの3年間を計画期間とする人口拡大計画を策定。

イ 概要

○UI ターン者の受け入れ体制

◆ますだ暮らし相談員

- ・平成22年からUI ターン相談の窓口設置し、UI ターン相談を受ける担当者を配置。
- ・平成27年度から美都支所、匹見支所にも配置。

◆受入窓口

- ・人口拡大課定住促進係
- ・美都地域づくり推進課
- ・匹見地域づくり推進課
- ・「人口拡大」に向けて、平成26年4月に「人口拡大課」を設置
- ・人口拡大課は、定住促進係を設置し、益田市への移住・定住を支援するため、ワンストップ窓口を担う。
- ・定住促進係（3名）は、定住・移住相談、空き家情報の収集・提供、UI ターン者への支援。
- ・各支所地域づくり推進課は、職員とコーディネーターを配置し定住促進係と連携し定住・移住支援を行うとともに体験や交流を深める事業の実施により、交流人口の増に取り組んでいる

◆ますだ暮らしパンフレット1000部、ダイジェスト版500部作成し、フェア、空港PR等様々な場面で配布

◆定住支援 UI ターン者サポート宣言企業制度 現在53社

- ・地域の相談役さん・地域ぐるみで益田での暮らしをサポート

○UI ターン者サポート宣言企業制度とは

- ・UI ターン者や、若者の就労に対する企業としての取組みを宣言する
- ・「UI ターン者サポート宣言企業」として登録
- ・UI ターン者が正社員として就職・・・UI ターン者定住奨励金の加算制度がある
- ・サポート宣言企業のメリットとして、企業の魅力向上や雇用促進、若者の雇用定着が期待される。

◆移住支援 UI ターン者定住奨励金

- ・奨励金を受けた方が5年以内に転出の場合は、全額返金。
- ・奨励金基本額 50,000円
- ・加算額（基本額に加算）

- ・各 15,000 円
 - ①若者加算 申請者が 45 歳未満
 - ②子育て加算 子供 18 歳以下
 - ③企業就職加算 UI ターン者サポート宣言に正社員として就職定住
 - ④中山間地域定住加算・・・基本額の 0.5 倍～2.0 倍
- 平成 29 年度 UI ターン者定住奨励金申請集計
 - ・申請件数 121 移住人数 202 人 若者加算 82 企業就職加算 20 子育て加算 23 子供の人数 45 人
- ◆移住支援 新卒者就労奨励金
 - ・奨励金を受けた方が 5 年以内に転出の場合は、全額返金。
 - ・奨励金基本額 80,000 円
- 平成 29 年度新卒者就労奨励金申請集計
 - ・申請件数 44 (男 24 女 20) 高卒 26 大卒 4 短大卒 4 専修卒 2 高専卒 7 高等技卒 7
 - 正規雇用 41 非正規雇用 3 勤務先市内 42 市外 2
- ◆定住支援 ますだ暮らしサポーター制度(「地域」「人」のつなぎ役)
 - ・益田市への移住・定住を望む移住希望者や、移住してきた移住者の市内でのより快適な生活を実現し、また、地域の力となっていただくようサポートをする。
 - ・市が行う定住支援事業の情報提供等をボランティアでサポート活動する。

(4) まとめ・考察

- ・人口拡大課を新設し事業目的を、明確化する機構改革を行っている。
- ・人口拡大計画の切り口は、「子育て世代に手厚く」「UI ターン大歓迎」「中山間地域を元気に」をキーワードに、親子ターン・若者ターン・定年帰郷など毎年 198 組の定住を実現すれば 50,500 人を達成できるとしての様々な具体的事業が参考になった。
- ・定住支援のますだ暮らしサポーター制度の取組を当市も導入すべきと考える。

(5) 各委員の所感

ア 良かった点

委員名	内容
湯澤 啓次	都会から田舎へ回帰する若者の動きに対し益田市など島根県が大きな受け皿になっており、I ターンが U ターンを超えていると知った。
熊谷 泰人	定住や新卒者就労奨励金などの交付は、面白い取組かもしれない。
竹村 圭史	定住支援として「UI ターン者サポート宣言企業制度」により益田の暮らしをサポートする体制を設けていることは、移住・定住を検討する側から見ても安心できるのではないかと感じた。 UI ターン者定住奨励金や新卒者就労支援金は 5 年以上の定住が前提となっているため、いいとこ取りをされないようにしている

	点。 U I ターン者はどうしても最初は近所に知り合いがいない（少ない）ため孤立しがちだが、大交流会の開催により少しでも不安払拭に向けた取り組みをしている点。
村松 まり子	※個別レポート担当
原 和世	益田市にはいくつもの種があって、それらが独自の特徴的な活動をし、一定の成果を上げている点。 定住促進には特効薬はないとしながらも、実は益田市の目指す地域理念を行政が牽引するのでは無いようにしながら、何かしら与えているように思える点。

イ 参考となりそうな点

委員名	内容
湯澤 啓次	I ターン就農者の受け入れがよくできている。特に農地と「住まい」の確保に行政がしっかりサポートしている点は大いに参考にしたい。
熊谷 泰人	毎年行っているU I ターン者大交流会は新たな移住定住者に繋がる催しとなっているのではないかと、ボランティアによるサポート活動も参考となる。
竹村 圭史	ますだ暮らしパンフレット「いってかえり」ダイジェスト版は必要最低限な事項を簡潔にまとめてありわかりやすい。 U I ターン者を孤立させない取り組みは上手に開催すると効果が大きく、飯田市でも取り組んだほうが良いと感じた。
福澤 克憲	定住促進、人口減少社会への取り組みは、地方自治体の大きな課題となっている。益田市のような地域循環型の経済を目指した取り組みは、大変参考になり、飯田市においても今後の大きなポイントになってくる政策と感じた。
村松 まり子	※個別レポート担当
原 和世	益田市のホームページのトップに「市民・地域が躍動し、希望に輝く益田」のロゴがあったが、「経済や文化、自立」の飯田市との違いは官主導に有るのかのことなど。

ウ その他、感じたこと等

委員名	内容
竹村 圭史	ますだ暮らしサポーターは「地域と人のつなぎ役」ということだが、人が重要になってくると感じた。

3-① 集落営農（わくわくつわの協同組合）の取組について [島根県 津和野町]

(1) 調査概要（視察目的・視点）

ア 日時 7月11日（水） 14:00～15:00

イ 場所 島根県津和野町 津和野町役場（津和野町庁舎）

ウ 説明者 津和野町 農林課課長 久保睦夫 氏、担当 佐伯 晃 氏

エ 視察の目的

わくわく津和野の協同組合は、集落営農組織が連携して組織された事業協同組合である。前身は、集落営農組織として兼業化や高齢化などの担い手不足の脆弱化を背景に、農事組合として組織された11の農事組合で組織する津和野町特定農業法人

連絡協議会。

この農事組合が連携して事業をする中で、事業拡大に伴い事業主体を任意組織から法人格を持つ組織へと改変することになった。

設立に至る経緯では、11の農事組合法人は農事組合法による組織であるので、その組織の連合体は農業組合設立が通常考えられるが、行政指導上は同一地域に既存の農協が存在する場合には新たな組織は認可しない方針であったため、新たな組織が選択した形態は、中小企業等協同組合法に依る事業組合を設立することになった。

特徴的なことは、このような農事組合法人を構成員とする事業組合は全国にない例である点にある。

視察では、この特異な組合設立の経過と特徴的な事業展開について説明を受ける。

オ 視察の視点

(ア) 農業集落の維持は、中山間地を抱える地域社会の生活基盤として飯田市にとっても大切な課題である。高齢化や後継者難が言われるが、その原因の一つに農業の収益性の低さが有り、特に耕作面積の小さな中山間地の兼業農家では、農業機械を有することが大きな負担になっている。

その対応策として集落営農を採る先進地域が増えてきているが、その先駆的な経営方式を調査し、飯田市における農業経営に反映できるかどうか視察の大切な視点。

(2) 調査報告(調査内容)

ア 津和野町概要：

人口 7,533 人、世帯数 3,562 世帯 (平成 30 年 4 月末現在)

面積 307.1k m²

イ 農業集落の概要について

効率的な経営を進めるための第一歩として、圃場整備を行った。次に圃場整備に当たり、集落営農による農事組合法人を設立し効率的な経営方式を採用してきた。

はじめに設立された農業組合法人「おくがの村」を手本に、津和野町には 11 の集落法人が設立されており、構成法人の世帯数は 256 世帯、経営面積 140ha、作業受託面積 114ha を耕作し、連携して防除や新規事業・人材確保と育成にあたっている。

11 の組合法人の統合の経緯は前述のとおりであるが、個性的な農家を取りまとめる苦勞なども紹介され、決して安易な道ではなかったことが伺われる。

人の暮らしの原点である食である米作を守り、集落を維持していくために、そして住み続けるための覚悟が、関係者を動かしていったことも特筆する点であった。

一方で、I ターン新規就農者の受け入れなどにも取り組み人口減少対策の一面にも寄与しているなど、これからの農業による地域経営の方向性を示している点も参考になる事例であった。

(3) まとめ、考察

・この後、初めに集落営農を推進したキーマンである糸賀さんとの面談が有るのだ

が、何事にも地域社会に変化をもたらす最初のきっかけは一途な人の存在が有ることを改めて認識し、返して飯田市でどうしたらこの様な事例が生かされるのか、思い入れ深い事である。

(4) 各委員の所感

ア 良かった点

委員名	内容
湯澤 啓次	全国的に極めて稀な「集落営農組織」が何故津和野で複数展開できたのか、経済的側面だけでなく集落への強い住民の思いなど学ぶことができた。
熊谷 泰人	昭和 62 年に設立された「おくがの村」の成功により平成 5 年から新しい農業法人が次々と誕生し、それらの法人が協働し新たな組合法人を設立している。U I ターン者の増もあり後継者の育成に繋がっている。
岡田 倫英	I ターン者が住宅と農地をセットで確保する際、利用権の設定に行政が間に入るなど仕組みが構築出来ている。農家にとっても影響が大きいガソリンスタンドの廃業を、地元と町と県が 3 分の 1 ずつ負担しあって経営移管することで、食い止められている点。
竹村 圭史	「奥ヶ野」の風景を残したいという純粋な気持ちがあったからこそ、単なる農事組合法人だけでなく協同組合設立まで来たと感じた。
福澤 克憲	昭和 62 年 9 月、日本で初めての集落営農法人「おくがの村」が設立された。その取り組みに影響されてか、地域での集落営農型の組織の法人化が進み、津和野町内で 12 法人が誕生。現在その 12 法人により「わくわくつわの協同組合」が運営され、さまざまな事業に取り組まれていることを学ぶことができた。
村松 まり子	機械の共同利用や無人ヘリコプターによる防除作業。 次世代の地域を担う人材の育成・確保。
原 和世	農業は地域産業の基盤と言われているが、担い手不足から耕作放棄とその維持は年を追って難しくなっている。その中で「わくわくつわの協同組合」と、その先鞭を執った「おくがの村」の集落営農法人は独創的と言える。その経緯を知ることが出来てよかった。

イ 参考となりそうな点

委員名	内容
湯澤 啓次	特に高齢化が進み担い手問題を抱える中山間地域にとって、農機具の共有化など組織化の具体例として参考にしたい。
熊谷 泰人	機械の共同利用や組合員への講習会や視察研修の実施。
岡田 倫英	農業を主軸にする定住促進の取り組みは、各集落の活動に町が伴奏支援している印象を強く受けた。その上で、I ターン者をバランスよく各集落に貼り付けないと集落活動が維持出来ないとの考え方から、町が間に入って誘導している点は参考になった。
竹村 圭史	昔の良き時代では当たり前だった「お互い様」の精神がしっかりと残っており、この点をどう活かすかが集落営農を飯田市で展開していくヒントになると感じた。
福澤 克憲	水稲無人ヘリ防除やガソリン配達事業、WCS の収穫作業など、法人同士で協力し合い、さまざまな事業に取り組まれていた。生産者一人ではできないが、法人ならできることも学ぶことができ、飯田市においても、農業後継者の育成、荒廃農地などさまざまな課題が

	ある中で、津和野町の取り組みは大変参考になった。
村松 まり子	わくわくつわの協同組合の取り組み事業。 田んぼで作った燃料で農機具を動かす、究極のエネルギー自給と言える活動を行なっている。
原 和世	これからの農業の経営形態として農事組合法人の観点と、さらに事業連携のための事業組合法人化への仕組みは大変参考になった。

ウ その他、感じたこと等

委員名	内容
湯澤 啓次	おくがの村の成功は津和野の農業を大きく変えたのかも知れない。30年の継続は大きな宝を生んだのではないか。
竹村 圭史	20ha～30ha くらいの面積で集落営農法人が立ち上げられているが、このくらいの規模がやりやすいのではないかと感じた。
村松 まり子	I ターンなど若い人が半農半 X(農業以外の職と組み合わせで就業)の支援制度を利用している。
原 和世	人の意思・情熱は変化をきたすための原点として何にでも当てはまること。

3-② 村人が生き活きと暮らせる集落づくりの取り組みについて〔島根県 津和野町〕

(1) 調査概要(視察目的・視点)

ア 日時 7月11日(水) 16:00～17:00

イ 場所 島根県鹿足郡津和野町 農事組合法人おくがの村

ウ 説明者 おくがの村代表 理事組合長 糸賀盛人 氏

エ 視察の目的

おくがの村は、担い手不足や高齢化が進む中であって効率的な農業やむらの再編を図ろうと、全国に先駆けて昭和62年に集落営農組織を法人化した農事組合法人として発足した。設立当初から大きく貢献してきた糸賀理事長ご本人から集落営農に寄せる熱意、考え方を聴こうとした。

オ 視察の視点

(ア) 集落営農(わくわくつわの協同組合)の取り組みについて

(イ) 村人が生き活きと暮らせる集落づくり

- ・事業の概要、成果
- ・課題や今後の展開等
- ・行政や農協との協働、役割分担

(2) 調査報告(調査内容)

- ・ご息子が2011年まで3年間、喬木村の花卉園芸農家で修行し、鼎に住んでいたことから飯田市と縁がある。
- ・集落営農組織を法人化したといっても、大してもうけた訳ではない。ただ、以前は水や草刈りをめぐって隣近所同士でいさかひがあったのが、集落営農によって落ち着いた。

(3) 主な質疑応答

Q 農業に寄せる基本的な考え方は。

A たとえ災害や戦争があっても、日本の主食であるコメは中山間地が責任を持って作っていくという意気込みで水稲栽培に取り組んでいる。集落営農はあくまでこの農村を守っていく為の仕組みで、味の善し悪しやもうけは後の話だと考えている。

Q 農事組合法人立ち上げ時のご苦労は。

A 必要な書類の書き方は全部私が本を読み、調べて整えた。初めのうちは修正印鑑を押してあるものばかりの書類だった。

Q 集落営農における機材や農地の共有、賃金の支払いなどはどのようにしているか。

A 始めた当初、農地については農業者年金を原資に、あとは経営移譲で共有を図った。トラクターやコンバインなど機材について、国のお金で購入出来たのは最初の一台だけ。あとは収入から減価償却引当金を積み立て、今は4台目、5台目を購入して使っている。

Q 28 畝もの耕作面積をコンバイン1台でまかないきれぬのか。

A 造作もないこと。コンバインは1日で1畝分を動かせる。1ヶ月のうち10日間雨が降っても、延べ40日間あれば十分。中山間地の標高差を活かして低地から順番に植えていくと、10日くらいの時差を生み出す事ができ、これで効率的に作業が組み立てられる。それが平地と中山間地の違い。昔は一斉に植えて一斉に刈り取りだったからピークが重なって大変だったが、今はこのように手間の分散化が出来ている。

Q 今後の課題は何か。

A 田園の風景を作っていきたい。雑草をきちんと刈り取って繁殖地を無くし、「この集落にはセイタカアワダチソウの花が咲かない」という状態にしたい。

(4) まとめ、考察

- ・全国に先駆ける集落営農の取り組みがされてきたのは、糸賀さんという強力なリーダーシップのたまものだと実感した。担い手不足が進む中、効率的な農業を推進したいという課題認識に立ち、国や県の情報を積極的に収集しながら、現場発の感覚と発想で斬新な取り組みを進めてこられたのだと思う。
- ・機械についても効率的な運用、合理的な更新を重ねている。小規模農家にとって大きな負担となる機械の購入・維持が、集落営農で賄うことにより、個々の農家には相当な助けになっている様だ。
- ・「日本の主食は中山間地が守っていく」「この集落にはセイタカアワダチソウの花が咲かない」といった熱い思い、さらに「I ターンの若者に子どもが生まれたら、大学へ進学するまで面倒を見てやる。それぐらい腹をくくって一緒に営農している」などの意気込みに、“人がエンジン、推進剤を担っているのだ”という原点をあらためて感じた。

(5) 各委員の所感

ア 良かった点

委員名	内容
湯澤 啓次	集落営農組織を全国に先駆けつくりあげた糸賀氏にお会いし歓談できた。 「お金は遺すな、家を遺せ」は集落を守る上で大変重い言葉。
熊谷 泰人	機械の共同購入利用。
岡田 倫英	※個別レポート担当
竹村 圭史	集落営農法人おくがの村を立ち上げた糸賀氏に直接会って話を伺えたこと。
福澤 克憲	日本で初めての集落営農法人「おくがの村」の代表理事、「わくわくつわの協同組合」の理事長である糸賀盛人氏から直接お話をお聞きすることができた。効率的な農業を推進すると共に、ビニールハウスでの結婚式やコンサートの開催など、ユニークな事業にも取り組まれており、糸賀さんの人間性を学ぶことができた。
村松 まり子	おくがの村の活動は、農業分野にとどまらず、花やイルミネーションを設置したり、各種イベントの開催などで、村人同士の仲よく話し合い、幸福に暮らせる集落づくりにつながっている。
原 和世	粗暴で緻密な糸賀氏と面談できたこと。

イ 参考となりそうな点

委員名	内容
湯澤 啓次	農機具の協同化により経済的負担がかなり緩和されている。 共有化が集落の絆の強化にも繋がっている。
熊谷 泰人	農業法人の設立による協働。
岡田 倫英	※個別レポート担当
竹村 圭史	初めに立ち上げる人は、強烈な個性がないとだめだということ。
福澤 克憲	「金に頼らぬ生活が誇り。農業は自給自足という文化であり、哲学」 農業をする上では自然に打ち勝つのではなく順応すること。自然に合わせて人とのつながりがある。田舎ではたくさんの金はいらない。子や孫が帰ってきて住めるよう、余った金は家に使い家を残すことが次世代に田舎を残すことにつながる。 とても印象に残る言葉であり、村の先頭に立ち、頑張ってこられた人だからこそ言える言葉だと感じた。人のつながりの重要性を改めて学ぶことができた。
村松 まり子	低品位米を町内の造り酒屋に持ち込んで米焼酎と物々交換する取り組み。 ナタネを作って機械に使う油を絞る「菜種プロジェクト」。
原 和世	糸賀氏の進めてきた農事組合法人設立運営は中山間地農業経営のお手本になる。

ウ その他、感じたこと等

委員名	内容
湯澤 啓次	全く新しい発想を実現する為には行政を巻き込む卓越したリーダーの存在が欠かせないと感じた。
熊谷 泰人	一人の指導者の力が成功を生んでいる。如何に先を見る目が必要であるか、また物事に対する探究心と熱意が多くの人を動かした

	<p>のだと感じた。</p> <p>人材の育成は大切だが、生まれ持った才能者を掘り起こす方策も必要ではないかと感じた。</p>
岡田 倫英	<p>全国に先駆ける集落営農の取り組みがされてきたのは、糸賀さんという強力なリーダーシップのたまものだと実感した。担い手不足が進む中、効率的な農業を推進したいという課題認識に立ち、国や県の情報を積極的に収集しながら、現場発の感覚と発想で斬新な取り組みを進めてこられたのだと思う。</p> <p>機械についても効率的な運用、合理的な更新を重ねている。小規模農家にとって大きな負担となる機械の購入・維持が、集落営農で賄うことにより、個々の農家には相当な助けになっている様だ。</p> <p>「日本の主食は中山間地が守っていく」「この集落にはセイタカアワダチソウの花が咲かない」といった熱い思い、さらに「Iターンの若者に子どもが生まれたら、大学へ進学するまで面倒を見てやる。それぐらい腹をくくって一緒に営農している」などの意気込みに、“人がエンジン、推進剤を担っているのだ”という原点をあらためて感じた。</p>
竹村 圭史	<p>強烈な個性は、得てして組織の崩壊につながることから、上手に操る人も必要だと感じた。</p>
村松 まり子	<p>「経営規模の拡大は追わず持続し続け、地域の宝である子供達に集落と農地を残すことを目指して取り組んでいる」とのおくがの村糸賀組合長の言葉に感銘した。</p> <p>地域の担い手となる集落営農法人の役割は、ますます重要になっていくと考える。</p>
原 和世	<p>農業経営の足かせになる機械化を法人として所持することで解消し、一台で60ha近く耕作できる事実には驚いた。</p> <p>農薬散布ヘリの税対策として事業共同組合設立の話は、窮すれば通ずの物語として面白い。</p>

4 田園回帰1%戦略と循環型経済について

〔持続可能な地域社会総合研究所 所長 藤山浩 氏〕

〔島根県 益田市〕

(1) 調査概要(視察目的・視点)

ア 日時 7月12日(木) 9:20~10:50

イ 場所 島根県益田市津田町1401

持続可能な地域社会総合研究所「さざ波オフィス」

ウ 説明者 所長 藤山 浩 氏

エ 視察の目的 表敬訪問

オ 視察の視点

(ア) 田園回帰1%戦略、「循環型経済」をつくる

(2) 調査報告(調査内容)

藤山先生は、環境省からの年約1000万の研究資金をもとに全国各地のデータを集め、研究された成果をまとめられている。出版図書「循環型経済をつくる」は全3部

作の1巻で「経済」について、2巻は「地域人口ビジョンをつくる」を9月頃、12月頃に「小さな拠点をつくる」を出版する予定とのことである。今回は、「循環型経済をつくる」について説明いただいた。

◆何故地元の所得が増えないか

殆どの地域では、入ってくるお金より出ていくお金が多い、ダダ漏れ状態である。地方都市ではロードサイドショップが多く、ここでは地元のものは殆ど売られていない。地元資本は少ないため儲けは全て域外へ吸い出され、残るのは安い賃金だけ。

◆地域のお金の流れを鳥瞰する

島根県益田圏域での調査では、極めて外部調達が大きい。域外市場産業と言いながら域外に出荷して儲けているより、域外から買っているのが多くマイナス産業となっている。それを補助金、交付税、年金で帳尻合わせ。

商業や電気製品も同様だが、注目すべきは食料品が大きなマイナスになっている。プラスなのは農業程度。外から買いすぎ。

◆地元での消費と生産の割合は

食料・燃料の域内での購入率は6割を超えているが、地元生産物は5%しかない。昔、農山村部では、食料燃料はほぼ自給していた時代があったが域内生産率の低さは問題。人口減に繋がったと考えられる。

◆地域内経済循環を測るモノサシ

これまでは産業連関表を作ってきたが手間暇がかかるため10年に1回程度。県が作成しないとできない。実態と合わない部分ある。

簡易なやり方：イギリスで行われているLM3 (local Multiplier 3:地域内乗数3) を提唱。

これまでは初期の投資額や消費額でみてきた。大きな投資や売り上げがどれだけ地域に波及したのかを見る必要がある。

消費流通生産の三段階で域内に落ちているお金を合計する。域内か域外購入か、地元産かなど家計調査を地域内で3回の調査を実施し、分析結果を基にどの部門をどうすれば良いかを計画することができる。

飯田・南信州圏域でもこの調査を実施すべき

◆エネルギー

間違った方向に進んでいる。全国的に大規模バイオマス発電が増加している。地元起業で行うのではなく東京の金余り企業がきて20年で儲けて手を引く。一見固定資産税が増加するが、地域の実入りに繋がっていない。大規模では地元産材では足りず海外からの輸入材でまかなう。地域の木材を使った地元で行う小規模発電と比較してみると、地域に入るお金は1/4しかない。また、大規模は発生する熱を利用せず捨てる。小規模では熱を有効に使って学校や施設で使う。

最初の派手な投資額にだまされない事が大切。

◆介護と医療

介護費用はこの10年でうなぎ登りに増加し倍増となる。しかし財源はない。消費税を30%にすれば可能だが現実でない。

地域の自治体で、お達者度を高め、費用を浮かしていくしかない。

介護費用の分析が大切。ある程度高齢化率と関係しているが、それだけではない。山口市串地区では人口一人あたり 10 万円近くも費用を浮かしている。要因は、「一人暮らしの人も含めてよく互いに声を掛け合って活動をともしている」「野菜の共同出荷にも取り組んでいる」、年を取っても役割を創っている地域社会がある。飯田市は公民館活動が盛んで生き生きと生活している方が多い。20 地区で調査をやってみたらどうか。

木曾町はトップクラス。

◆これから世の中が違った形に進化する

循環型、情報革命、物に電子タグ。シェアの時代となる。

交通もシェアリングとなっていく。今の 2 割の自動車ですべて生活できる。

大量生産で成長してきた経済は、これまでとは全く違うこととなる。

循環の拠点を公民館程度の規模において、産直市、エネルギー自給、電気自動車ですべてシェアリング、自動運転で運行するような時代が 20 年 30 年先に来る。

飯田ではリニアを含め自動運転など、先乗りし世界に先端性を示していくようなことをすべき。

また、飯田には大学大学院をつくり、プロの地方公務員を養成する学部をつくってほしい。これからは人材の育成が必要になる。

(3) 主な質疑応答

Q LM3 について、調査するためのノウハウは？サンプル数は？

A 家計簿をつけてもらうのが大変。電子家計簿エクセルができればよい。高齢者がネックとなる。サンプル数は飯田市であれば各年代層で三桁以上。まずは子育て層を対象に行うやり方がある。手間暇がかかるので月 4000 円の手間賃を支払っている。100 世帯で 40 万必要となる。

Q 介護費用分析、飯田 20 地区で調査可能と言うことだが

A 調査すれば飯田市は確実に浮かしていると思う

Q 島根県は I ターンを多く受け入れているが

A I ターン者と U ターン者ほぼ半々となった。U ターン者と言っても家族で帰れば夫婦どちらかは I ターン者もいる。それを考えると逆転している。

Q I ターン者の受け皿には住居や土地が必要と思うが

A 住むところは必要。飯田では空き店舗を利用するのが良い。

全国的には就農や林業女子が増えているが、自分の店や事業所もちたい女子が多い。アラサー女子を取り戻す必要がある。女性が来れば男性も来る。そのポジションを作る。製造業の誘致では男は来るが女は来ない。有効打にならない。富山県がその例。

Q 女性を呼び込むには

A 珊瑚礁のような物を多く作る。小さなお店を多く作る。就職ではなく起業。小さなインキュベーションセンター。女性のたまり場。地域のある物の再発見するビジネスは女性が得意。

Q 拠点づくりのイメージは

A 多機能化。明石市、まち中拠点得意。子育て層の流入は関西で一人勝ち。人口安定を達成。和泉市長の力が大きいかも。子ども食堂から進化した「みんな食堂」が共生の場になっている。珊瑚礁状態。

飯田では公民館中心に自由にビジネスができる魚礁を置く。

勝負をかけている地域では住民出資の会社を作っている。地域の拠点だけでなく自治組織のエンジンとして機能している。

Q 飯田でエンジンといえるのは

A 地域でエネルギー公社を作っている。このような取組をもっと広げる。

空き家の活用。介護医療は予防の方に向かう。頑張らうかしたら地域にキャッシュバックしたらどうか。

Q 世代の変化。年代によって果たしていく役割や考え方は

A 50代後半の世代が心配。これまで成功してきた年代で現代の仕組みを変えたくない世代。しかし今の延長戦では結果出ないし未来がないが、現在実権を持っていて進化する必要ない。女性が革新的。

Q 飯田市は自立度70%外貨獲得を命題。内貨獲得に目を向けるべきと市長に提言を

A 変わらなければいけないのは市長もそうだが、一番変わらなければいけないのは地域の人達。所得は低い暮らしは豊かで安心でき自分たちで生態系ができていく。変えていかないと。現在は、物作りではダメ。製品で儲かる社会ではない。外貨獲得には観光・文化、地産地消。

※インフラ整備を未来志向でもう一度やるべき。道路網には熱供給を張り巡らす必要がある。併せて電線の地中化や自動運転をつくる。石油文明最後の卒業としての整備が必要。飯田ではモデルとしてリニアと連動させてやってほしい。20年30年で必ずペーできる

(4) まとめ、考察

- ・藤山先生との膝を交えた懇談は非常に有意義であった。先生の雑巾がけの姿やサングラスを掛けた姿はなかなか見られないだろう。
- ・「田園回帰1%戦略、循環型経済をつくる」では、地元の所得が増えない理由は、殆どの地域で入ってくるお金より出ていくお金が多い、ダダ漏れ状態であることで、その対策には、地域のお金の流れをつかむことが重要でありその方法としてLM3と呼ばれる測定手法が紹介された。飯田市でもロードサイドショップの進出が激化しており、地産地消を実現していくためにも、この手法を用いて早急に現状を把握すべきと感じた。
- ・介護費用が今後10年で倍増するとのことで、その有効な対策が求められており、まず各地域で実際どれだけの費用がかかっているかを知る必要があり、その算出手法をご教授いただいた。これまでの調査では、高齢化率とある程度関係はあるものの、それだけではなく、地域で高齢者がどれだけ生き生きと生活しているかが大きな要因であり、如何にお達者度を高めるかが課題である。飯田市では公

民館活動が盛んであり、自治組織も機能していることもあり、20 地区の状況を算出すべきと感じた。

- ・これから世の中は全く違った形に進化し、循環型社会、情報革命、物に電子タグが着く時代が来るとのこと、地域の拠点作りが必要であり、自治振興センターを中心に真剣に取り組んでいかなければならない。リニア時代に向け、自動運転の研究やシェアの時代にむけ、今何をすべきか、色々と学ぶことの多い表敬訪問であった。

(5) 各委員の所感

ア 良かった点・感想など

委員名	内容
湯澤 啓次	<p>地域社会総合研究所「さざ波テラス」は空き家を利用していると聞いたが、なんとも贅沢なロケーションにあり、小さくても都会では味わえない知的な空間を感じた。</p> <p>藤山浩氏から近著「循環型経済をつくる」を元に氏の思いをお聞きしたが、具体的な数字に基づく説明には説得力があった。</p> <p>「循環型経済」は今回の全ての視察に共通する考え方であり、人口減少・高齢化社会を生きる処方箋のように感じた。</p> <p>これからは創造力に富み、課題解決に長けた地方公務員が益々重要であり、氏は地方公務員学を研究する学生や研究者が世界から集まる大学院大学が必要となってくる。是非飯田市へとも述べられた。実現はともかく、いつまでも飯田が相応しいといわれる地域であり続けたい、と強く感じるものがあった。</p>
熊谷 泰人	<p>藤山先生との膝を交えた懇談は非常に有意義であった。</p> <p>先生の雑巾がけの姿やサングラスを掛けた姿はなかなか見られないだろう。</p> <p>「田園回帰1%戦略、循環型経済をつくる」では、実際にどれだけ地元で買い、つくっているのか？ LM3と呼ばれる測定手法は飯田でも是非やってみる必要があると感じた。まず、現状を把握し次のステップへ行くべきである。</p>
岡田 倫英	<p>「地域内購入率の向上」「高齢化率とは別の“おたっしゃ度”」「アラサー女子を取り込む地域づくり」など、既に語られている論であっても明確に体系づけ・方向付けされていたことで、認識をより一層クリアに出来た。</p> <p>結びで提唱されていた「これからは製品よりも作品づくり」「公務員を育てていく教育機関を飯田の地に」「エネルギー革命としてのインフラ整備（熱・電気供給、自動運転システム）を飯田のまちに張り巡らせる」は、新しい視点として非常に勉強になった。</p>
竹村 圭史	<p>「循環型経済をつくる」を基に話を伺ったが、地域経済循環（購入・販売・全体所得）を考えるうえで地域内外の購入状況を調べることの大切さを感じた。</p> <p>「さざ波テラス」はその名のとおりさざ波の打ち寄せる浜辺際であり、とても静かで素敵な場所にあると感じた。</p>
福澤 克憲	<p>一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所 藤山浩氏を表敬訪問し、著書『「循環型経済をつくる」』の概要を直接ご説明いただき、意見交換をさせていただいた。地域経済に大切なことは域外への所得の流出を抑え、地域の中で循環させること、それを行うた</p>

	<p>めには「実際にどれだけ地元で買い、つくっているか」など、現状の詳細な分析が必要なことを学んだ。必要性は認識できたが、各自治体や地域で実際に取り組むためには、さまざまな課題があると感じた。</p>
村松 まり子	<p>「田園回帰 1%戦略」に続く第2弾『「循環型経済」をつくる』の書を元にお話をして頂き大変興味深く伺いました。地域経済循環を考える体制づくりや福祉なども含めた地域全体におけるお金の流れも重要な点と理解しました。今日のお話やこの本また、今回の視察を参考にして今後のまちづくりに活かしていきたいと思う。</p>
原 和世	<p>循環型経済は経済自立社会との対比として、飯田市の経済政策の閉塞感に光明を与えるのではないかと考える。</p> <p>これからの縮小社会では右肩上がりを望むのではなくて、維持をしながら緩やかな下降線を作っていくかではないだろうか。</p> <p>活プロも産業連関表から LM3 の指標調査に転換していくべきではないか。</p>